

未来イノベーション成長株ファンド

追加型投信／内外／株式

第1期末（2018年6月20日）	
基準価額	10,330円
純資産総額	77,300百万円
騰落率 (上昇率・下落率)	+3.3%
分配金合計	0円

第1期（決算日：2018年6月20日）

作成対象期間

（2018年3月27日～2018年6月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは日本を含む世界の株式を主要投資対象とし、次の時代を創るイノベーションを見極め、魅力ある投資テーマを選定し、日本を含む世界の未来を牽引する企業へ積極的に投資することで、将来の高い成長を享受し、中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用することを目的としています。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で閲覧できます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社まで、お問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧およびダウンロード方法>

- ①右記ホームページにアクセス
- ②「基準価額一覧」もしくは「ファンド検索」から当ファンドを検索し、選択
- ③ファンドの詳細ページで運用報告書（全体版）を選択



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
(受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

■ ファンドマネージャーのコメント

当期の運用に主眼を置いたポイントをご説明させていただきます。

■ 投資環境

- ・ 当期の国内の投資環境は、円安・米ドル高や堅調な2017年度業績などを背景に上昇しました。海外の投資環境は、2018年1－3月期決算において市場予想を上回る業績発表が相次いだことで上昇する展開となりました。

■ 運用のポイント

- ・ 業績成長、再成長局面にある企業の中から、現在のテーマ「情報通信」「環境」「ヘルスケア」「新素材」に関連する企業に着目し銘柄の選別投資を行いました。成長銘柄投資が基本であるため景気敏感銘柄が見直される展開では、国内・海外株式市況に劣後する局面もありました。
- ・ 当ファンドは、イノベーションを起こす企業だけでなくイノベーションを活用し業績を拡大する企業にも注目し、日本企業だけでなく海外企業にも厳選投資を行います。そのため、投資環境や業界動向をより注意深く分析するために、社内の海外株式に関する情報を活用する体制を強化しました。具体的には、毎月、業種ごとに国内、海外の業界動向、企業戦略などの情報を海外株式グループと共有し銘柄判断、銘柄発掘に活用する会議を開催しました。まだまだ、工夫が必要と考えていますが、徐々にパフォーマンスに貢献してくると思います。
- ・ 上記の運用を行った結果、国内株式市況の上昇や、投資した企業の好決算などが基準価額の上昇要因となりました。なお、基準価額は設定時に比べ3.3%の上昇となりました。

■ 運用環境見通しおよび今後の運用方針

- ・ 当面の株式市況は、保守的な国内企業の業績見通しが上方修正される期待があることなどから堅調な展開を想定しているものの、2018年11月の米国中間選挙までは米国の保護主義的な通商政策などの不透明要因があることから一時的な調整局面もあると考えます。
- ・ 次の時代を創るイノベーションを的確に見極め、ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により、世界の未来を牽引する関連企業へ積極的に投資し、パフォーマンスの向上につなげていく所存です。



株式運用部
ファンドマネージャー
内田 浩二

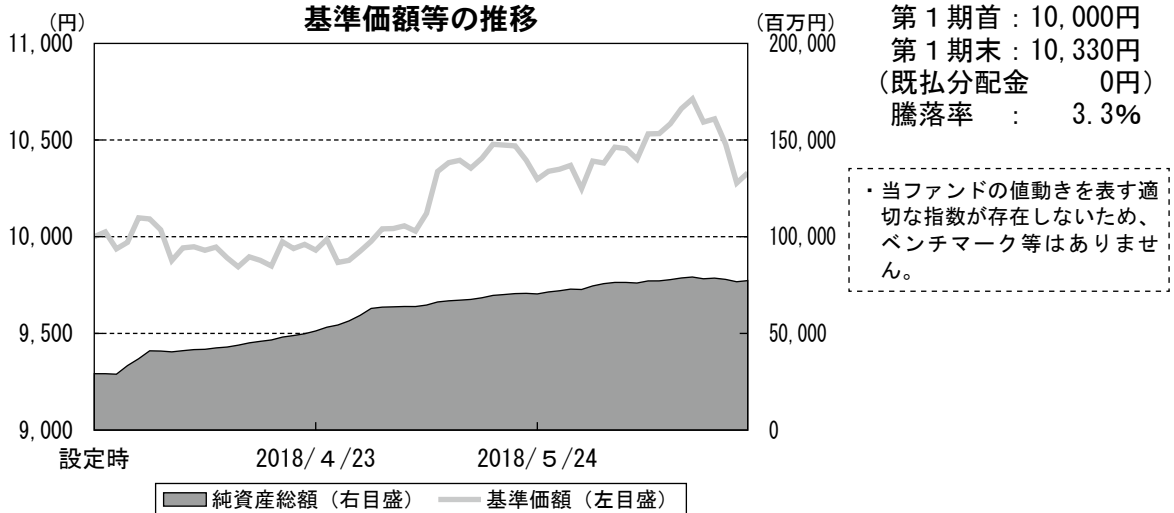
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第1期：2018/3/27～2018/6/20)

基準価額の動き

基準価額は設定時に比べ3.3%の上昇となりました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の変動要因

上昇要因	好業績などを背景に国内、海外株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	米国の保護主義的な政策への懸念などを背景に国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

1 万口当たりの費用明細

(2018年3月27日～2018年6月20日)

i 記載された金額は、期間中にファンドを介して受益者のみなさまが間接的にご負担いただいた費用です。

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	42円	0.416%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(期中の日数÷年間日数)
(投信会社)	(21)	(0.203)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(21)	(0.203)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.011)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	11	0.106	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株式)	(11)	(0.106)	
(c) 有価証券取引税	1	0.013	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(1)	(0.013)	
(d) その他費用	0	0.001	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.000)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	54	0.536	
期中の平均基準価額は、10,138円です。			

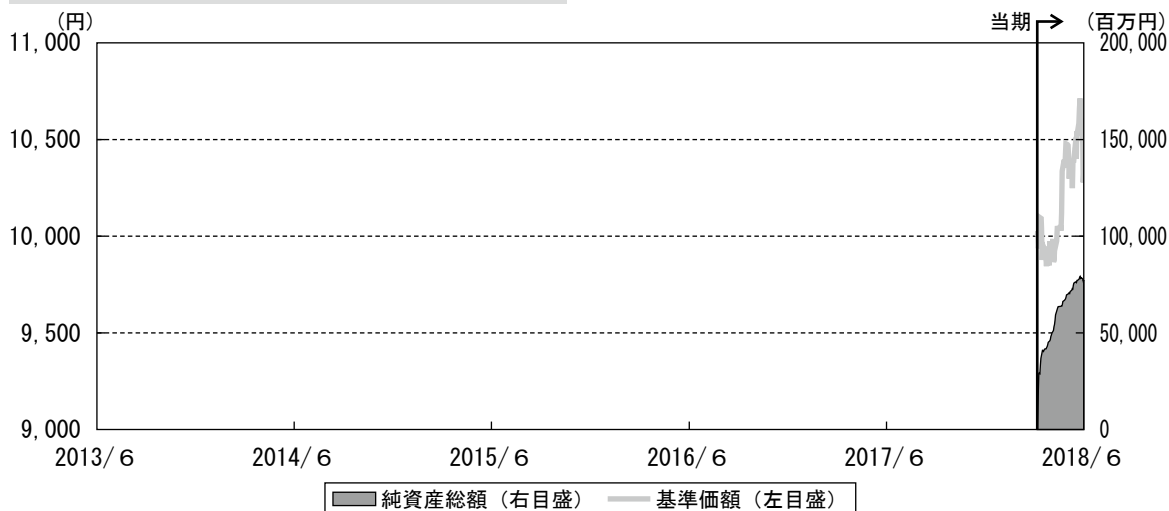
(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移について

(2013年6月20日～2018年6月20日)



最近5年間の年間騰落率

	—	—	—	—	—	2018/6/20 決算日
基準価額 (円)	—	—	—	—	—	10,330
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	—	—	—	—	—
基準価額騰落率	—	—	—	—	—	—
純資産総額 (百万円)	—	—	—	—	—	77,300

・騰落率および期間分配金合計については、年間の値を表示しており、期間が1年に達していない場合には表示していません。

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境について

(第1期：2018/3/27～2018/6/20)

◎国内株式市況

- ・設定時から2018年5月中旬までは、朝鮮半島情勢に緊張緩和の動きが見られたこと、2017年度の堅調な業績、外国為替市場が円安・米ドル高方向に動いたことなどを背景に上昇しました。
- ・5月下旬から、イタリアの政治情勢の不透明感が一時的に高まったことや米国の保護主義的な通商政策などが懸念され、上値の重い展開となりました。

◎海外株式市況

- ・設定時よりトランプ大統領の保護主義政策への懸念から軟調な場面もありましたが、2018年1～3月期決算において市場予想を上回る業績発表が相次いだことで、概ね堅調な展開となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

- ・当ファンドではイノベーションを背景とした投資テーマに関連する分野での企業の利益成長性に着目し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。
- ・地域別比率につきましては、日本企業の成長への取り組みや堅調な景気、政治の安定などを考慮し、日本株比率を80～85%程度、海外株式比率を13～16%程度で推移させました。
- ・組入銘柄は国内株式を概ね38～41銘柄程度、外国株式を概ね15銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较などを勘案し、適宜銘柄の入れ替えを行いました。設定時に速やかにポートフォリオを構築した後、次世代通信規格「5G」の関連投資が期待できると判断し「アンリツ」などを新規に組み入れた一方、2018年4～6月の業績の下方修正を背景に精密加工装置の「ディスコ」を全株売却するなど銘柄の入れ替えを行いました。
- ・また、為替ヘッジを行い為替変動の影響を極力回避しました。
- ・以上のような運用の結果、基準価額は上昇しました。
- ・個別銘柄で特に寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・スタートトゥデイ：ファッション通販サイト「ZOZOTOWN」への高い集客力と新規出店ブランドの増加、プライベートブランド商品などに期待し設定時より保有。独自のオーダーメイドシステムによるプライベートブランドの売上が成長に大きく貢献する前提の中期計画が好感され株価が上昇し、プラスに寄与。
- ・資生堂：中国市場やインバウンドでの売上増を背景に、設定時より保有。順調な売上伸長を受けた好業績を背景に株価が上昇し、プラスに寄与。

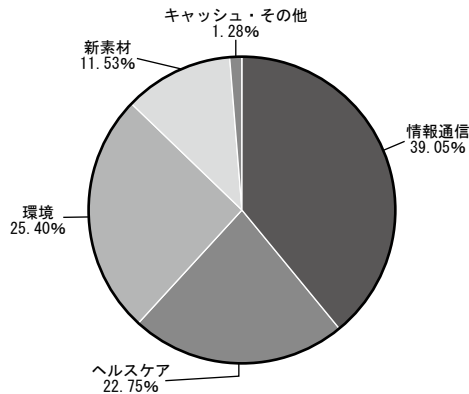
(マイナス要因)

◎銘柄

- ・任天堂：「Nintendo Switch」による新市場創出を期待し、設定時より保有。「Nintendo Labo」の投入後も、「Switch」本体の販売が低調に推移していること、2018年12月まで大型タイトルがないとの見方が台頭したことなどを背景に株価が下落し、マイナスに影響。

(ご参考)

テーマ別構成比
(2018年5月末)



- ・比率は純資産総額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第1期
	2018年3月27日～2018年6月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	329

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

◎運用環境の見通し

- ・国内株式市況は、中長期的には堅調に推移すると予想しています。米国の堅調な景気を背景に、安定した業績局面がしばらく続くと考えます。金利上昇については世界の中央銀行が金融緩和から正常化へ向かう流れの一環と捉えていますが、同時に景気動向を考慮した金融政策になると考えています。中間選挙を前に米政権の対外強硬姿勢は当面持続し、市場が動揺する場面もあると思われませんが、良好な企業業績が下支えとなり、その後は業績成長を反映した堅調な展開になると想定しています。一方、米国の金融政策や景気動向、欧州や新興国の経済・政治動向、近隣アジア諸国との諸問題などのリスク要因には引き続き注意が必要と考えています。

◎今後の運用方針

- ・当ファンドは、次の時代を創るイノベーションを的確に見極め、ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により、世界の未来を牽引する関連企業へ積極的に投資し、将来の高い成長を享受しつつ、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。
- ・現在、イノベーションのテーマとして、「情報通信」、「環境」、「ヘルスケア」、「新素材」などに注目しており、そのテーマから世界的な競争力のある企業に積極的に投資する方針です。
- ・なお、外貨建資産に関しては原則として為替ヘッジを行い、当面は海外企業に比べ業績拡大が見込める日本企業に注目した現状を維持する方針です。

お知らせ

i 受益者のみなさまに知っていただきたいファンドに関するお知らせを掲載しています。

◎約款変更

- ・該当事項はありません。

◎その他

- ・2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

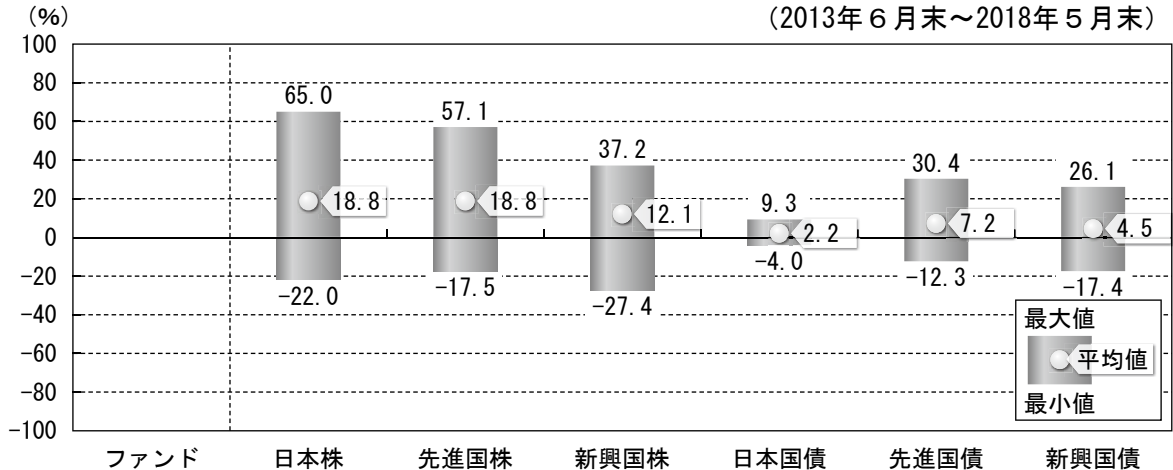
*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2028年6月20日まで（2018年3月27日設定）
運用方針	主として日本を含む世界の株式に投資を行います。 銘柄選定については、ボトムアップ・アプローチを基本として、イノベーションに挑戦していく企業の株式を選定します。 株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。
主要投資対象	日本を含む世界の株式を主要投資対象とします。
運用方法	日本を含む世界の株式を主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

i 当ファンドの基準価額の変動率を他資産と比較することでファンドの値動き特性を捉えるのにお役立てください。



○上記は、2013年6月から2018年5月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したのですが、ファンドを設定してから1年を経過していないため、ファンドの年間騰落率は記載していません。

○各資産クラスの指数

- 日本株 : TOPIX (配当込み)
- 先進国株 : MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
- 新興国株 : MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
- 日本国債 : NOMURA-BPI (国債)
- 先進国債 : FTSE世界国債インデックス (除く日本)
- 新興国債 : JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

- ・全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2018年6月20日現在)

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：53銘柄)

	銘柄	種類	国	業種／種別	比率
1	東海カーボン	株式	日本	ガラス・土石製品	4.5%
2	朝日インテック	株式	日本	精密機器	4.0%
3	エムスリー	株式	日本	サービス業	3.9%
4	日本電産	株式	日本	電気機器	3.3%
5	ファーストリテイリング	株式	日本	小売業	3.2%
6	テルモ	株式	日本	精密機器	3.2%
7	D. A. コンソーシアムホールディングス	株式	日本	サービス業	3.1%
8	三菱商事	株式	日本	卸売業	3.0%
9	資生堂	株式	日本	化学	2.9%
10	ペプチドリーム	株式	日本	医薬品	2.9%

純資産等

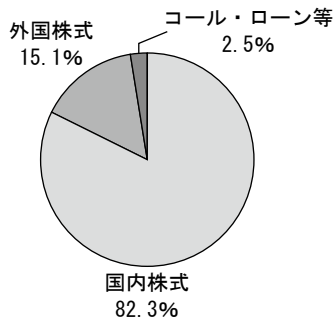
項目	第1期末 2018年6月20日
純資産総額	77,300,260,304円
受益権口数	74,834,183,585口
1万口当たり基準価額	10,330円

- ・ 当期中において
追加設定元本は76,311,909,354円
同解約元本は 1,477,725,769円です。

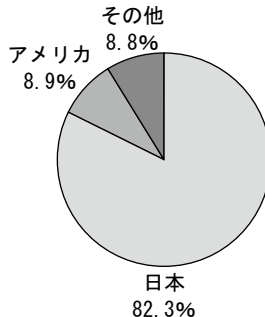
- ・ 比率は純資産総額に対する割合です。
- ・ なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

種別構成等

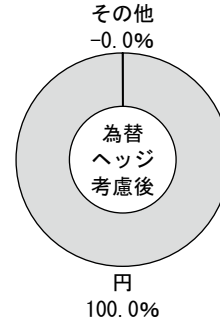
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- ・ 比率は純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・ 国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

指数に関して

○「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

TOPIX（配当込み）

TOPIX（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数（TOPIX）に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX（配当込み）に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の停止またはTOPIX（配当込み）の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPIとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（国債）はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI（国債）は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。